

社会資本総合整備計画

くまの だんち ちく
熊野団地地区都市再生整備計画(第2回変更)

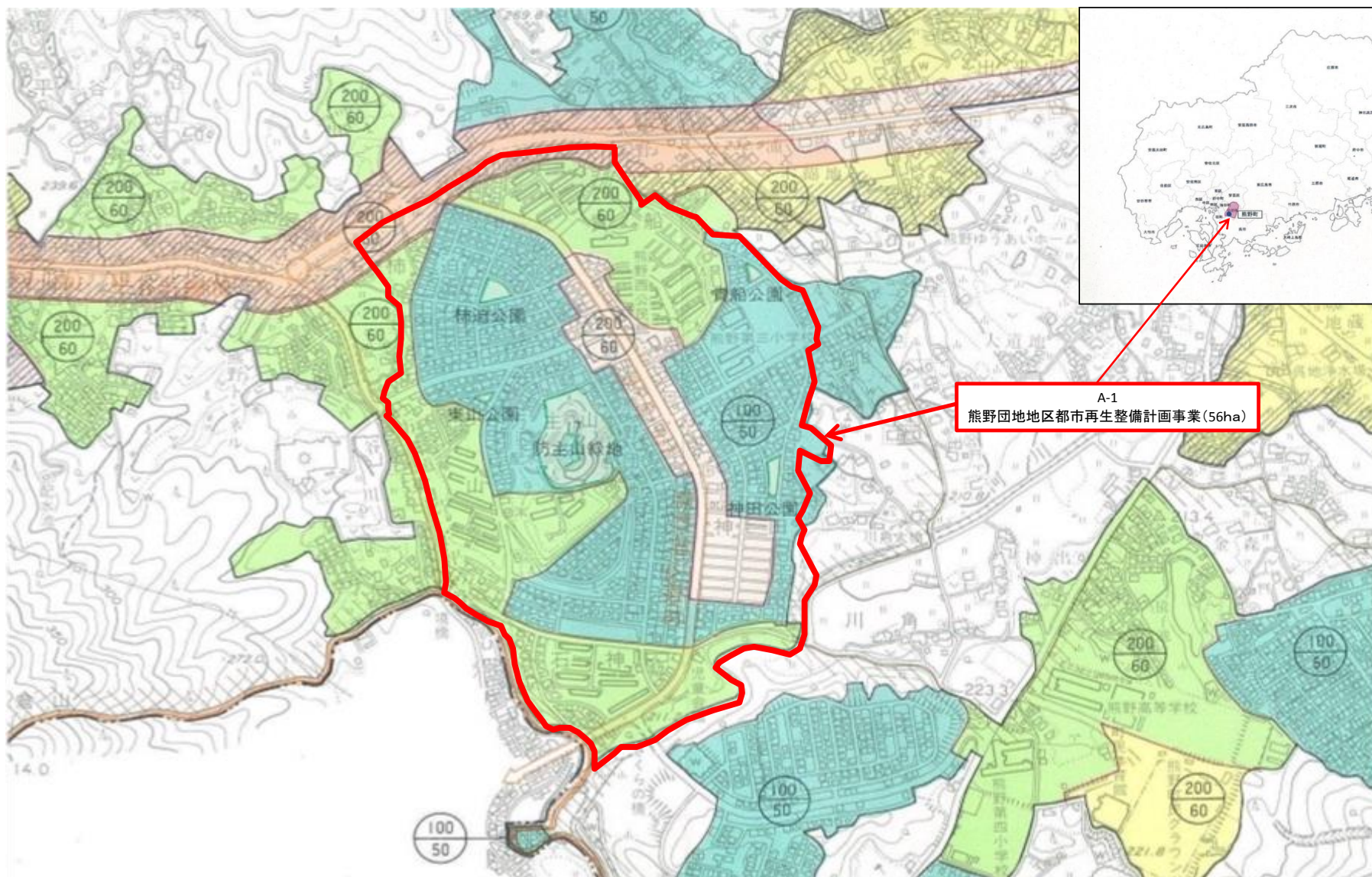
ひろしまけん くまのちょう
広島県 熊野町

平成27年12月

社会資本総合整備計画

計画の名称	熊野団地地区都市再生整備計画																	
計画の期間	平成26年度～平成29年度（4年間）				交付対象		熊野町											
計画の目標	【地域活性化拠点の多世代交流の「場」を提供し、魅力ある生活拠点の創造】 【安心安全で利便性の高い生活環境づくり】 【回遊性の高い歩行者空間と高齢社会に適応した市街地環境づくり】																	
計画の成果目標（定量的指標）																		
新たに整備される（仮称）地域交流センターの利用者数を30,728人/年から34,500人/年とする。 熊野団地地区の19歳未満の子どもの人口減少を抑制し660人から594人とする。 石神緑地遊歩道でのウォーキング時間帯における歩行者数を84人から110人とする。																		
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値			備考					
										当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H29末)						
(仮称) 地域交流センターの利用者数 新たに整備される（仮称）地域交流センターの利用者数										30,728 人/年		34,500 人/年						
子育て世代の定住化 熊野団地地区の19歳未満の子どもの数										660 人		594 人						
遊歩道での歩行者通行量 石神緑地遊歩道でのウォーキング時間帯における歩行者数										84 人/12h		110 人/12h						
全体事業費		合計 (A+B+C)		776.0 百万円	A	776百万円（うち提案事業分 70百万円）		B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 (A(提案分)+C)／(A+B+C)		9.0%				
交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	道路 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所等)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
											H26	H27	H28	H29	H30			
A-1	都市再生	一般	熊野町	直接	熊野町	—	—	熊野団地地区都市再生整備計画事業	地域交流センター建設等 A=56ha	熊野町						776		
											合計					776		
備考																		
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名			事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
											H26	H27	H28	H29	H30			
											合計					0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考	
C 効果促進事業																		
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名			事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
												H26	H27	H28	H29	H30		
C-1																		
											合計					0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考	
C-1																		
備考																		

計画の名称	熊野団地地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成26年度 ～ 平成29年度	交付対象	熊野町



都市再生整備計画(第2回変更)

くまのだんち
熊野団地地区

ひろしま くまのちょう
広島県 熊野町

平成27年12月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	広島県	市町村名	熊野町	地区名	熊野団地地区	面積	56 ha
計画期間	平成26年度～平成29年度	交付期間	平成26年度～平成29年度				

目標
熊野団地の成熟化に対応し、専用住宅地としての住環境保全を図り、次世代へと繋がる利便性の高いまちづくりを進める。 目標1：地域活性化拠点の多世代交流の「場」を提供し、魅力ある生活拠点の創造 目標2：安心安全で利便性の高い生活環境づくり 目標3：回遊性の高い歩行者空間と高齢社会に適応した市街地環境づくり

目標
平成26年2月 まちづくりの経緯及び現況
【歴史的背景】 熊野団地地区は、熊野町の西部地域に属し、主要地方道矢野安浦線、呉平谷線が整備され、広島・呉方面からの玄関口となっている。この西部地域の面積は357haで、全町域面積の10.6％であるが、人口は8,386人(平成22年国勢調査)で、町人口の32.9％を占めている。これは、当該地区が広島都市圏のベッドタウンとしてその住宅需要に応えるため、昭和42年に県営事業により造成された住宅団地であり、広大な市街地が短期間で形成され、その後も熊野団地周辺部に民間による住宅団地が開発され、人口集中化が進展したことによるものである。また、熊野団地内にはメインストリートに商店街が形成され、防主山緑地及び二河川等の豊かな自然環境にも恵まれている。 【地区の現況】 熊野団地は造成後40年以上が経過したことにより、公共公益施設の老朽化と併せて、当時、団地に移り住んだ世帯の高齢化が進み、その率は37％(平成25年8月現在)を越えている。この数値は県平均及び熊野町の他地区に比べても高齢化率が高く、今後も高齢化が進むものと予測される。 近年の社会情勢の変化から、団地内の大規模集合住宅では空き室が目立っており、劣化が著しい建物の除却が進み、且つ、モーターリゼーションの進行を背景とする多様なニーズに呼応した大規模な小売店の立地などにより、地区の既存商店街は衰退し、空き店舗が長期にわたって存在している。当該地区は小学校、保育所、幼稚園、公民館があり、また近隣にある熊野高校などの公共施設の機能が集約している。平成19年度には、県営住宅跡地に病後児保育等の機能を併せ持つ「くまの・みらい保育園」が開園し、子育て支援の拠点となっている。 地区内には周辺市町と連絡する路線バスの営業所が立地しており、また町内を循環する「生活福祉交通おでかけ号」が運行していることから、町内外の交通利便性は高い地域である。
課題
○地区人口の高齢化と車社会の実情を踏まえて、高齢者・障害者に優しく、自動車利用の需要に応える公共公益施設の整備が求められている。 ○団地造成後40年以上が経過し、地区内の公共公益施設の老朽化と子育て世代から高齢者世代までの幅広い住民ニーズに対応するため、住宅団地としての住環境の維持・改善が必要となっている。 ○高齢化社会を背景とする地域のコミュニティ維持に向けて、子育て世代の定住と各世代間交流の促進を図るほか、高齢者の健康と社会参加の機会が求められる。
将来ビジョン(中長期)
○「第5次熊野町総合計画」(平成23年3月策定) 当該地区を西部生活拠点として定め、公共施設や商業・業務機能の集積を活かし、利便性を高め、日常生活の暮らしの場としての拠点性の向上を図ることとしている。また、施策目標として、世代を超えて活動できる環境を整えることを掲げており、世代交流のためのふれあい地域社会の形成、シニア世代が地域で活躍できる地域社会の形成を図ることとしている。 ○「熊野町都市計画マスタープラン」(平成24年4月策定) 当該地区を熊野団地中心地区として、専用住宅地としての良好な住環境の保護・育成を図る地区として定めている。

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
(仮称)地域交流センターの利用者数	人／年	新たに整備される(仮称)地域交流センターの利用者数	熊野西公民館の移転施設となる(仮称)地域交流センターは、バリアフリー化、駐車場不足の改善等により、地域住民の交流促進等に寄与する。	30,728人／年	平成24年度	34,500人／年	平成29年度
子育て世代の定住化	人	熊野団地地区の19歳未満の子どもの数	多世代に亘るニーズに呼応した魅力ある住環境の構築により、人口減少の抑制と地域活性化に寄与する。【参考:減少率（従前値）H19～H24 -20%、(目標値)H24～H28 -10%】	660人	平成24年度	594人	平成28年度
遊歩道での歩行者通行量	人／12h	石神緑地遊歩道でのウォーキング時間帯における歩行者数	高齢者の健康と社会参加を支援する環境づくりにより、地区内への外出行動が活発になる。	84人／12h	平成25年度	110人／12h	平成28年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
〔整備方針1〕 地域活性化拠点の多世代交流の「場」を提供し、魅力ある生活拠点の創造 ・公共施設の整備により、多世代に亘って交流や活動の促進を図る ・(仮称)地域交流センターと周辺施設との連携を深め生活拠点の構築を図る		○高次都市施設【地域交流センター】「(仮称)地域交流センター」(基幹事業) ○地域生活基盤施設【緑地、広場】「西部ふれあい広場」(基幹事業) ○地域生活基盤施設【緑地、広場】「交流広場」(基幹事業) ○地域創造支援事業「防災コミュニティセンター」(提案事業) ○地域創造支援事業「大型遊具整備事業」(提案事業) ○まちづくり活動推進事業「多世代交流事業」(提案事業) ○関連事業 消防屯所建築工事
〔整備方針2〕 安心安全で利便性の高い生活環境づくり ・快適な居住環境の整備による子育て世代の定住促進を図る ・身近な憩いの場や健康レクリエーション施設として、公園・緑地等を整備する		○公園「貴船公園」「柿迫公園」「東山公園」「神田公園」(基幹事業) ○地域生活基盤施設【緑地、広場】「団地緑地」(基幹事業) ○地域生活基盤施設【緑地、広場】「ポケットパーク」(基幹事業) ○地域生活基盤施設【緑地、広場】「防主山緑地」(基幹事業) ○まちづくり活動推進事業「子育て世代定住促進助成事業」(提案事業)
〔整備方針3〕 回遊性の高い歩行者空間と高齢化社会に適応した市街地環境づくり ・離合困難な道路と歩行者の安全確保を目的とした道路を整備する ・ウォーキングコースを設定し、早朝や夜間でも歩きやすい環境を整備する		○道路「町道山崎線」(基幹事業) ○道路「団地区画道路」(基幹事業) ○高質空間形成施設【緑化施設等】「石神緑地」(基幹事業) ○地域創造支援事業「ウォーキングコース設定事業」(提案事業) ○関連事業「生活福祉交通おでかけ号」運行事業
その他 【関連事業】 ・「生活福祉交通おでかけ号」運行事業 ・消防屯所建築工事 ○まちづくりの住民参加について 地区内にある「坊主山商店街」は坊主山スタンプ事業を行い、にぎわいの創出に努力している。 ○事業実施に際する庁内体制について 総務部、民生部、教育部、建設部それぞれ連携して事業を推進していく体制は整っている。		

(金額の単位は百万円)

基幹事業														
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	交付期間内		交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	
道路		町道山崎線	熊野町	直	180m	27	28	27	28	10	10	10	0	10
道路		団地区画道路	熊野町	直	3,725m	26	29	26	29	84	84	84	0	84
道路														
道路														
公園		貴船公園	熊野町	直	500㎡	28	28	28	28	1	1	1	0	1
公園		柿迫公園	熊野町	直	1,500㎡	27	28	27	28	4	4	4	0	4
公園		東山公園	熊野町	直	400㎡	28	28	28	28	2	2	2	0	2
公園		神田公園	熊野町	直	1,200㎡	27	27	27	27	1	1	1	0	1
公園														
古都及び緑地保全事業														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設		西部ふれあい広場等	熊野町	直	-	26	29	26	29	141	141	141	0	141
高質空間形成施設		石神緑地	熊野町	直	遊歩道照明2灯	26	26	26	26	2	2	2	0	2
高次都市施設		(仮称)地域交流センター	熊野町	直	1,352㎡	26	28	26	28	461	461	461	0	461
生活拠点施設														
既存建造物活用事業														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
バリアフリー環境整備事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型													
	沿道等整備型													
	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										706	706	706	0	706

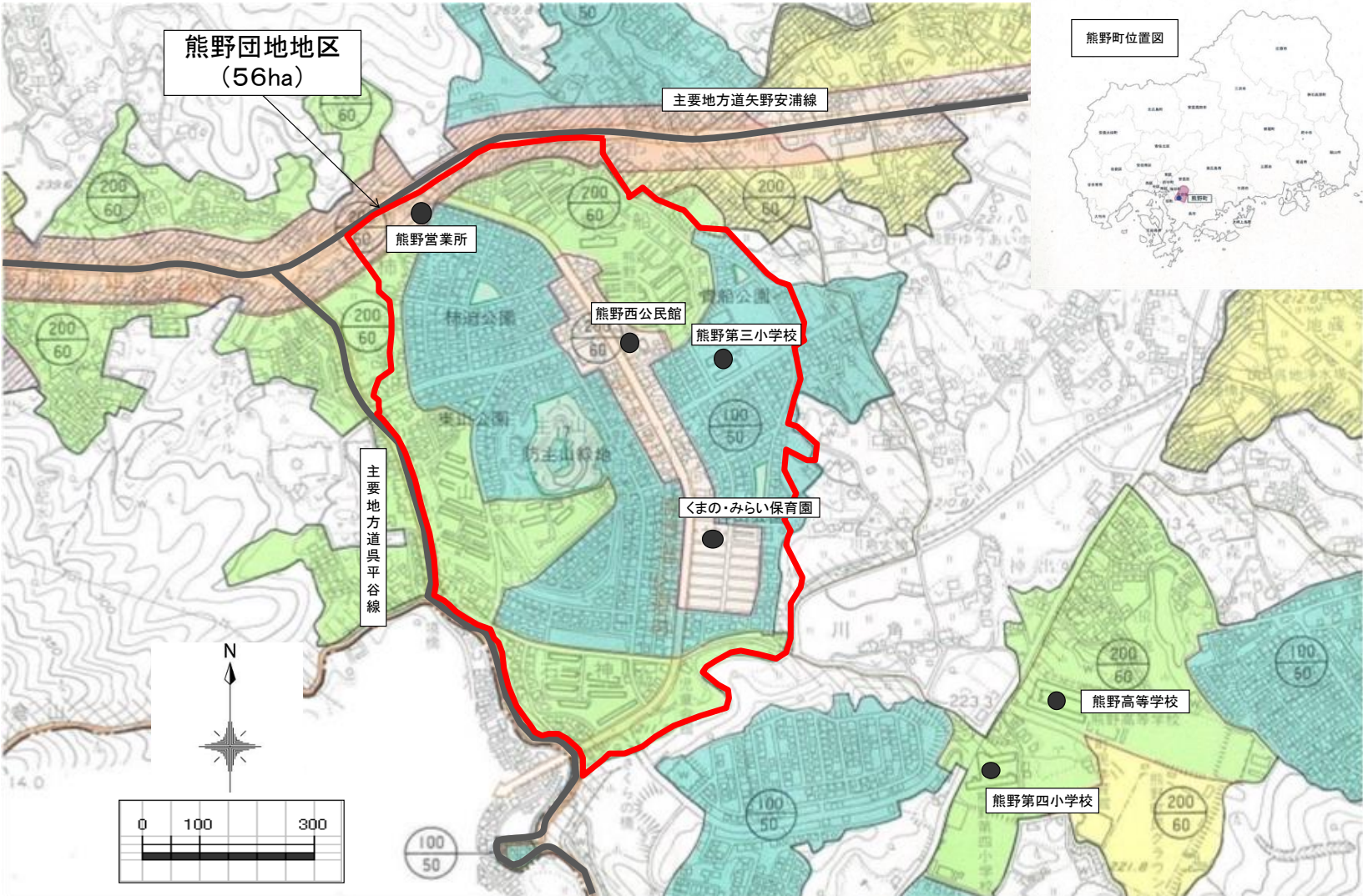
提案事業(継続地区の場合のみ記載)														
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	交付期間内		交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	
地域創造 支援事業	防災コミュニティセンター		熊野町	直	134㎡	28	29	28	29	39	39	39	0	34
	大型遊具整備事業		熊野町	直	1基	28	28	28	28	29	29	29	0	29
	ウォーキングコース設定事業		熊野町	直	-	28	28	28	28	1	1	1	0	1
事業活用調査														
まちづくり活動 推進事業	子育て世代定住促進助成事業		熊野町	間	-	26	27	26	27	3	3	3	0	3
	多世代交流事業		熊野町	直	-	26	28	26	28	3	3	3	0	3
合計										75	75	75	0	70

(参考)関連事業														
事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いずれかに○)				事業期間		全体事業費			
					直轄	補助	地方単独	民間	開始年度	終了年度				
「生活福祉交通おでかけ号」運行事業		熊野町	直				○		H26	H28	33			
消防屯所建築工事	防災コミュニティセンター併設	熊野町	間				○		H28	H29	5			
合計											38			

都市再生整備計画の区域

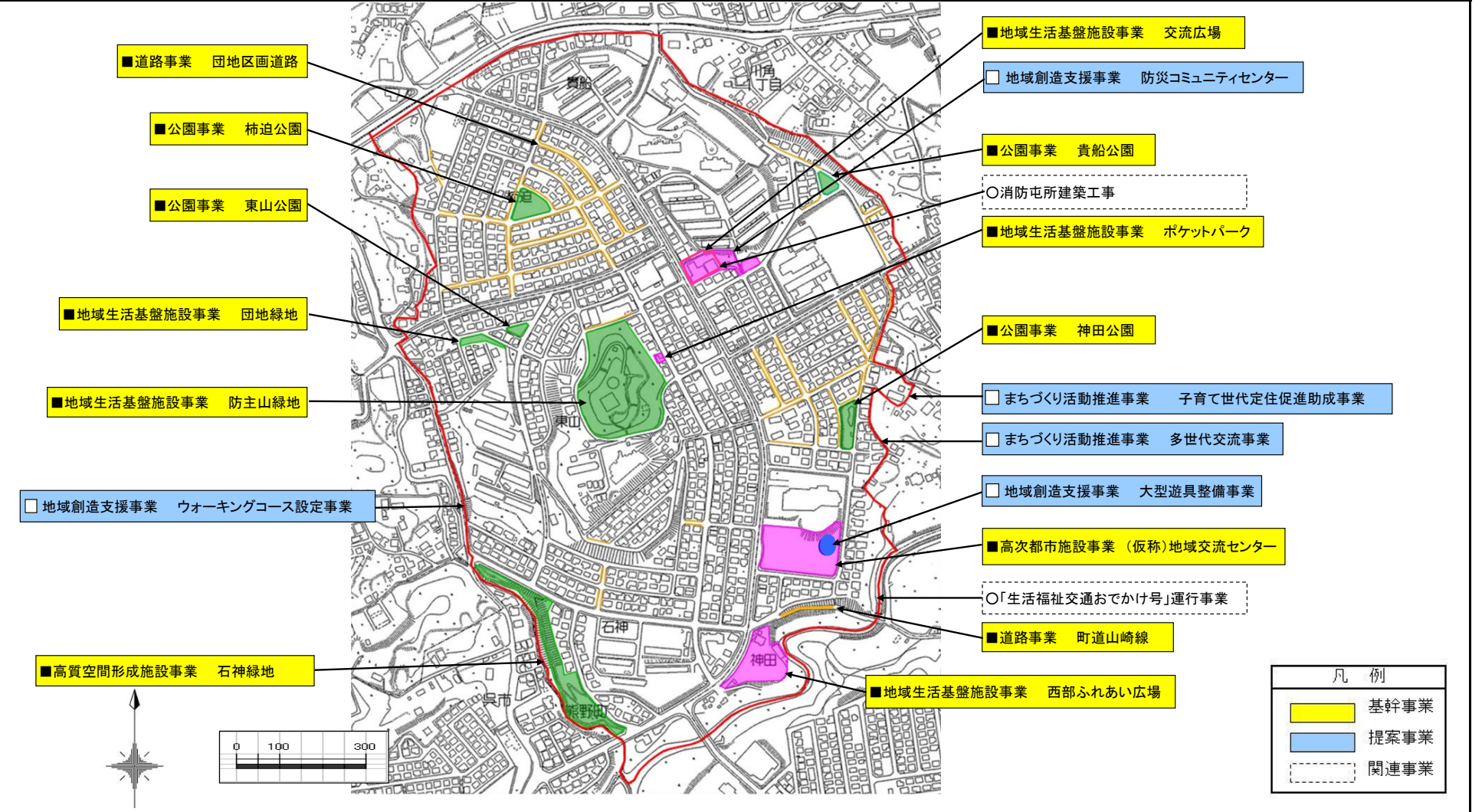
熊野団地地区(広島県熊野町)	面積	56 ha	区域	熊野町貴船, 柿迫, 東山, 石神地区の全部, 神田地区の一部
----------------	----	-------	----	---------------------------------

※ 計画区域が分かるような図面を添付すること。



熊野団地地区(広島県熊野町) 整備方針概要図

目標	熊野団地の成熟化に対応し、専用住宅地としての住環境保全を図り、次世代へと繋がる利便性の高いまちづくりを進める。	代表的な指標	(仮称)地域交流センターの利用者数 (人/年)	30,728	(24年度) →	34,500	(29年度)
			子育て世代の定住化 (人)	660	(24年度) →	594	(28年度)
			遊歩道での歩行者通行量 (人/12h)	84	(25年度) →	110	(28年度)



社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 熊野団地地区 都市再生整備計画事業 事業主体名: 熊野町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○